



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 日 色 保  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR統括責任者 (氏名) 中 澤 啓 二 TEL 03-6911-6000  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	317,695	10.2	34,518	10.3	33,618	7.0	23,945	18.6
2020年12月期	288,332	2.3	31,290	11.7	31,425	14.3	20,186	19.6

(注) 包括利益 2021年12月期 23,927百万円 (18.6%) 2020年12月期 20,174百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	180.10	—	13.0	13.6	10.9
2020年12月期	151.83	—	12.1	13.8	10.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	260,113	194,222	74.7	1,460.77
2020年12月期	232,984	175,081	75.1	1,316.81

(参考) 自己資本 2021年12月期 194,222百万円 2020年12月期 175,081百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	38,860	△20,765	△5,569	50,266
2020年12月期	27,881	△44,051	△4,712	37,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	4,786	23.7	2.9
2021年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00	5,185	21.7	2.8
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		24.1	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	333,000	4.8	35,000	1.4	34,000	1.1	21,500	△10.2	161.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	132,960,000株	2020年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,020株	2020年12月期	1,019株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	132,958,981株	2020年12月期	132,959,035株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 事業戦略について .....	2
(2) 当期の経営成績の概況 .....	4
(3) 当期の財政状態の概況 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 事業戦略について

当社グループは、日本マクドナルドが2021年に創業50周年を迎えまして、年間を通じて「Big Smile」をテーマに活動いたしました。お客様との絆をより深めることで、持続的成長と収益向上により企業価値の継続的な拡大を目指してまいりました。また、主な取り組みとして「ピープル」「メニュー・バリュー」「店舗展開」「デジタル・デリバリー・ドライブスルー」の4つの分野に注力いたしました。

当連結会計年度におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、QSCの向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、引き続き政府、行政の要請に従い店舗の衛生管理を徹底するとともに、店舗の営業時間の短縮やソーシャルディスタンスを確保した店舗運営などの対応を行いました。既存店売上高は2015年第4四半期から2021年第4四半期まで25四半期連続でプラスとなりました。

一方で、当第4四半期においては、コロナ禍での世界的な物流網の混乱に加えバンクーバーで発生した水害等の影響で、当社が北米から輸入しているポテトの輸入遅延が発生し、一時的に販売制限をさせていただくこととなりました。今後とも引き続き輸入業者やサプライヤーと協力のうえ、原材料の安定的な調達に向けて最大限の対応を行ってまいります。

「ピープル」：お客様に最高の店舗体験をしていただくため、優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学ではオンラインによる授業を継続し、当連結会計年度において15,000名以上が受講いたしました。また、多様な人材の多様なライフスタイルに合わせて柔軟な社員としてのキャリアパスを提供するため、地域社員制度を導入いたしました。

「メニュー・バリュー」：お客様のご期待に応えるために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。4月には肉厚ビーフの新レギュラーバーガーとして「サムライマック」を販売いたしました。期間限定商品としては、「てりたま」や「月見バーガー」「グラコロ®」等を販売し、季節の風物詩として多くのお客様にご好評をいただきました。また、100円、150円、200円の価格帯で手軽に様々な商品をお選びいただける「ちょいマック」の新レギュラー商品として「スパビー（スパイシービーフバーガー）」を追加、平日のランチタイムに400円からお楽しみいただける「バリューランチ」を継続するなど、お客様にお得感、納得感のある商品をお届けしております。

「店舗展開」：当連結会計年度は、新規出店64店舗、閉店46店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は2,942店舗となりました。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドやリロケーションへの投資配分を柔軟に行いながら、お客様の満足度と業績を向上させるための投資を継続しております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当連結会計 年度末
				増加	減少	
直営店舗数	858店	26	△17	7	△7	867店
フランチャイズ店舗数	2,066店	38	△29	7	△7	2,075店
合計店舗数	2,924店	64	△46	14	△14	2,942店

「デジタル」「デリバリー」「ドライブスルー」：デジタルとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく「未来型店舗体験」の一つとして、「モバイルオーダー」を導入しており、公式アプリとの統合やWeb版のリリースを行った結果、着実にご利用が増えております。お客様のニーズにお応えし続けるために、8月に「d払い」を導入するなど決済方法の拡充をはじめとした機能強化を行うなどさらに利便性を高め、利用者数を伸ばすことを目指しています。

デリバリーは今後も大きく成長が期待されるポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス（MDS）と、Uber Eats、出前館等との提携により、デリバリーサービスを展開しております。2021年12月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS 909店舗、Uber Eats 1,697店舗、出前館1,673店舗等を合わせて、合計で全国1,979店舗となっております。今後もデリバリーサービスを提供できる店舗を拡大し、お客様の利便性の向上を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティの増強に加え、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車

に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク&ゴー」をより多くの店舗に拡大しており、2021年12月末時点で全国の1,052店舗で展開しております。

マクドナルドは、グローバルの規模を活かして、より良い未来のために皆様とともに社会的課題や環境問題の解決に貢献する活動として、日本では「持続可能な食材の調達」「パッケージ&リサイクル」「ファミリーへのコミットメント」などに取り組んでおります。環境に配慮した取り組みとして、2025年末までにおもちゃに使用するプラスチックを徐々に削減しサステナブルな素材へ移行していくことを発表いたしました。また、使わなくなったハッピーセットのおもちゃを店舗で回収し、そのおもちゃを原材料の一部に使用したトレイに再生する「おもちゃリサイクル」プロジェクトを継続しております。これまでは子供たちの長期休みに合わせた回収期間を設定しておりましたが、2021年より、持続可能な社会の実現により一層貢献するため、期間を定めない通年の実施といたしました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、地域の医療従事者の方々の貢献に感謝し、応援する活動も実施しております。

今後も、新型コロナウイルスの影響を注視し、お客様、従業員をはじめ全ての方々の安全と健康を最優先しながら、常にお客様に寄り添い、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応できるよう進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗環境を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みながら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

## (2) 当期の経営成績の概況

## ＜システムワイドセールス及び売上高＞

当連結会計年度は、お客様を第一に考えて実施した様々な施策の相乗効果により、既存店売上高は9.7%の増加となり、1店舗当たりの平均月商は上場以来最高を更新することができました。システムワイドセールスは6,520億47百万円（対前年同期比628億19百万円増加）となり創業50周年の節目の年に過去最高を更新し、売上高は3,176億95百万円（対前年同期比293億63百万円増加）となりました。

## ＜売上原価＞

直営売上原価率は、主に原材料費が0.4ポイント増加したこと等により0.2ポイント増加しました。また、フランチャイズ収入原価率は前年と同水準となりました。

(売上原価の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	170,261	88.2%	189,349	88.4%	19,087	0.2%
(内訳)						
材料費	67,562	35.0%	75,797	35.4%	8,235	0.4%
労務費	55,732	28.9%	60,751	28.4%	5,019	△0.5%
その他	46,966	24.3%	52,800	24.6%	5,833	0.3%
フランチャイズ収入原価	59,814	62.8%	64,916	62.8%	5,102	0.0%
売上原価合計	230,075	79.8%	254,265	80.0%	24,190	0.2%

## ＜販売費及び一般管理費＞

販売費及び一般管理費につきましては、コロナ禍の状況に応じた一般管理費の最適化等により0.3ポイント減少となりました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	26,966	9.4%	28,911	9.1%	1,944	△0.3%
(内訳)						
広告宣伝費及び販売促進費	7,088	2.5%	7,539	2.4%	451	△0.1%
一般管理費	19,878	6.9%	21,371	6.7%	1,492	△0.2%

## ＜営業利益及び経常利益＞

売上高の増加や一般管理費の最適化等により、営業利益は345億18百万円（対前年同期比32億28百万円増加）、経常利益は336億18百万円（対前年同期比21億93百万円増加）となりました。

## ＜親会社株主に帰属する当期純利益＞

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の336億18百万円を計上したことや、主に特別損失で減損損失及び固定資産除却損で11億55百万円、法人税等合計で87億65百万円計上したこと等により、239億45百万円（対前年同期比37億58百万円増加）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。  
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。  
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## (3) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は1,028億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億90百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が125億26百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,572億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億37百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が114億57百万円増加、繰延税金資産が30億57百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は586億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億26百万円の増加となりました。これはその他が60億36百万円増加、未払法人税等が16億78百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は72億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円の減少となりました。これは長期借入金5億円減少、長期リース債務が1億36百万円減少したことが主な要因です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて125億25百万円増加し、502億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は388億60百万円(対前年同期比109億78百万円増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益327億11百万円、減価償却費及び償却費124億64百万円、固定資産除却損18億19百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は207億65百万円(対前年同期比232億85百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出189億43百万円、ソフトウェアの取得による支出24億85百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55億69百万円(対前年同期比8億56百万円増加)となりました。これは主に、配当金の支払額による支出47億86百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	66.1	69.6	71.9	75.1	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	335.7	295.0	314.3	285.3	260.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	205.6	644.8	2,329.6	9,210.9	252.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益等の財務指標を適切な水準に維持しながら、株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期及び次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり39円の配当を予定しております。

2. 会社基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきまして日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,741	75,267
売掛金	21,668	20,557
原材料及び貯蔵品	1,141	1,243
その他	5,562	5,835
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	91,104	102,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,857	116,464
減価償却累計額	△50,676	△53,394
建物及び構築物(純額)	54,180	63,070
機械及び装置	17,872	19,837
減価償却累計額	△9,448	△9,724
機械及び装置(純額)	8,424	10,113
工具、器具及び備品	15,767	17,913
減価償却累計額	△8,507	△10,135
工具、器具及び備品(純額)	7,259	7,778
土地	19,386	21,170
リース資産	5,320	4,902
減価償却累計額	△4,636	△4,364
リース資産(純額)	683	537
建設仮勘定	1,637	359
有形固定資産合計	91,571	103,029
無形固定資産		
のれん	467	518
ソフトウェア	8,078	8,685
その他	694	694
無形固定資産合計	9,240	9,898
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	4,501	7,558
敷金及び保証金	33,748	34,240
その他	3,991	3,628
貸倒引当金	△1,237	△1,202
投資その他の資産合計	41,068	44,290
固定資産合計	141,880	157,218
資産合計	232,984	260,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	793	983
リース債務	256	237
未払金	28,819	29,169
未払費用	6,972	7,453
未払法人税等	5,177	6,856
未払消費税等	2,523	2,428
賞与引当金	2,229	2,316
たな卸資産処分損失引当金	120	35
その他	3,110	9,147
流動負債合計	50,001	58,628
固定負債		
長期借入金	500	-
リース債務	551	415
賞与引当金	430	417
役員賞与引当金	203	200
役員退職慰労引当金	247	271
退職給付に係る負債	1,365	1,388
資産除去債務	3,956	4,071
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	291	289
その他	350	204
固定負債合計	7,901	7,262
負債合計	57,902	65,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	113,016	132,179
自己株式	△2	△2
株主資本合計	179,251	198,414
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,242	△4,246
退職給付に係る調整累計額	72	53
その他の包括利益累計額合計	△4,169	△4,192
純資産合計	175,081	194,222
負債純資産合計	232,984	260,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	193,109	214,275
フランチャイズ収入	95,222	103,420
売上高合計	288,332	317,695
売上原価		
直営店舗売上原価	170,261	189,349
フランチャイズ収入原価	59,814	64,916
売上原価合計	230,075	254,265
売上総利益	58,256	63,429
販売費及び一般管理費	26,966	28,911
営業利益	31,290	34,518
営業外収益		
受取利息	123	91
受取補償金	547	426
受取保険金	349	224
貸倒引当金戻入額	65	35
その他	335	364
営業外収益合計	1,421	1,142
営業外費用		
支払利息	15	9
店舗用固定資産除却損	990	1,936
その他	279	96
営業外費用合計	1,286	2,042
経常利益	31,425	33,618
特別利益		
固定資産売却益	—	247
特別利益合計	—	247
特別損失		
固定資産除却損	432	835
減損損失	438	319
特別損失合計	870	1,155
税金等調整前当期純利益	30,554	32,711
法人税、住民税及び事業税	10,140	11,813
法人税等調整額	226	△3,047
法人税等合計	10,367	8,765
当期純利益	20,186	23,945
親会社株主に帰属する当期純利益	20,186	23,945

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	20,186	23,945
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△12	△18
その他の包括利益合計	△12	△18
包括利益	20,174	23,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,174	23,927

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	97,216	△2	163,452
当期変動額					
剰余金の配当			△4,387		△4,387
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,186		20,186
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,799	△0	15,798
当期末残高	24,113	42,124	113,016	△2	179,251

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,242	84	△4,157	159,295
当期変動額				
剰余金の配当				△4,387
親会社株主に帰属する 当期純利益				20,186
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△12	△12	△12
当期変動額合計		△12	△12	15,786
当期末残高	△4,242	72	△4,169	175,081

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	113,016	△2	179,251
当期変動額					
剰余金の配当			△4,786		△4,786
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,945		23,945
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	19,163	△0	19,163
当期末残高	24,113	42,124	132,179	△2	198,414

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,242	72	△4,169	175,081
当期変動額				
剰余金の配当				△4,786
親会社株主に帰属する 当期純利益				23,945
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩	△4		△4	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△18	△18	△18
当期変動額合計	△4	△18	△22	19,140
当期末残高	△4,246	53	△4,192	194,222

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,554	32,711
減価償却費及び償却費	11,226	12,464
減損損失	438	319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	△35
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△351	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	23
受取利息	△123	△91
支払利息	15	9
固定資産売却益	—	△247
固定資産除却損	792	1,819
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,172	1,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	△101
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△447	△196
その他の資産の増減額 (△は増加)	662	△1,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190	190
未払金の増減額 (△は減少)	728	△13
未払費用の増減額 (△は減少)	100	480
その他の負債の増減額 (△は減少)	△942	430
その他	△9	60
小計	40,245	47,545
利息の受取額	19	52
利息の支払額	△3	△153
業務協定合意金の受取額	322	326
法人税等の支払額	△12,757	△10,691
法人税等の還付額	54	1,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,881	38,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	15,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△18,386	△18,943
有形固定資産の売却による収入	1,844	1,352
敷金及び保証金の差入による支出	△1,363	△1,856
敷金及び保証金の回収による収入	1,561	1,333
ソフトウェアの取得による支出	△2,654	△2,485
資産除去債務の履行による支出	△61	△173
その他	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,051	△20,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△324	△282
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,387	△4,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,712	△5,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,883	12,525
現金及び現金同等物の期首残高	58,624	37,741
現金及び現金同等物の期末残高	37,741	50,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 日本マクドナルド株式会社

2 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

③ 役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ たな卸資産処分損失引当金

サプライヤーからの買取り予定のたな卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ193,109百万円及び95,222百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益1,778百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ214,275百万円及び103,420百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益331百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,316.81円	1,460.77円
1株当たり当期純利益金額	151.83円	180.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,186	23,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	20,186	23,945
期中平均株式数(千株)	132,959	132,958

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。